

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

1987年

12月号

(通巻69号)

400円

ポーランド月報

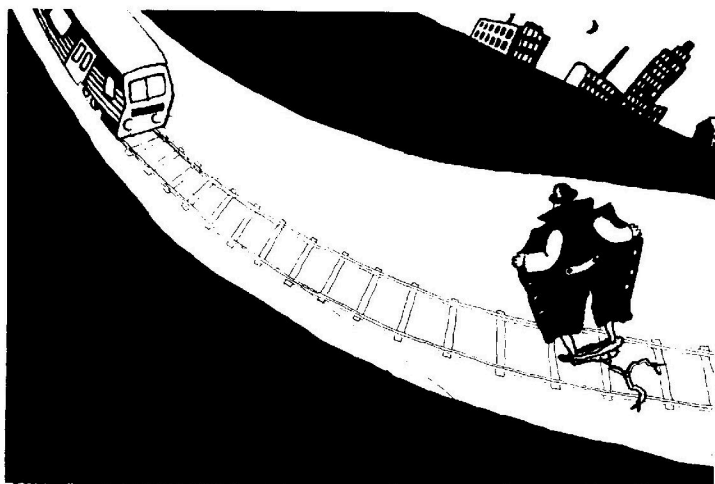
● 国民投票

国民投票の課題は何か レフ・ワレサ

国民投票はボイコットを!

「連帯」全国執行委員会声明

戦いすんだ戦場 ヤツェク・クーロン



ポーランド月報 1987年12月号 (通巻69号) 目次

国民投票の課題は何か? レフ・ワレサ	3
国民投票はボイコットを 独立自治労組「連帯」全国執行委員会の呼びかけ	4
政府経済改革案への意見	6
戦いすんだ戦場 インタビュー：ヤツェク・クーロン	11
「戦いすんだ戦場」にとり残された「連帯」 「連帯」暫定評議会の議論から	14
「連帯」組織の正式登録を 「連帯」暫定調整委員会／暫定評議会共同声明	21
ポーランド日誌 1987年9月30日～10月31日	22



国民投票の課題は何か？

レフ・ワレサ

Statement on the Preparations for the Referendum, Lech Wałęsa
Uncensored Poland News Bulletin, No. 21/87, 30 Oct. 1987

「連帯」は、経済と社会と政治の3つの分野における多元主義を原理として国民生活を建て直すことに賛成である。このわれわれの態度はわれわれの各種のプログラム——短期および長期の——に反映されている。同時にわれわれは経済改革についても、それが首尾一貫した適切な方法で実行され、「ノメンクラトゥラ」と中央管理システムの恣意的性格が経済に課す負担を取り除く方向へと導くならば、これを支持することを明らかにしてきた。経済改革はまた、市場の力が果たす役割を拡大するものでなければならない。こうした考えをわれわれはまさに「連帯」の結成当初から主張してきたし、現在の状況に対するわれわれの見解は1987年4月に発表された文書〔『ポーランド経済の改革」、日本語版は10月発行〕に示されている。これまでわが国を支配してきた諸条件を変更しなければならない——このことに疑問を持つポーランド人は1人もいない。われわれは、社会に当然認められるべき諸権利を回復するばかりでなく、経済改革の実施のための必要な基礎を据えることを目指した民主化の過程を支持する。国民投票はそれ自体としてこの過程の1つの要素となりうる。国民の真の見解を汲み取るために、正しい方法で実施される国民投票は、社会の諸権利回復に向けた第一歩となりうる。われわれの見解では、現在の状況の下で改革を実施すべきだとすれば、以下の問題が最優先されなければならない。

1) 現在の「ノメンクラトゥラ」のシステムを適性と効率を基準とするシステムに替える。すべての市民に対して、その信仰や党籍の有無にかかわらず昇進の機会を開く。企業経営者を政治的組織の干渉を排除して投票によって選ぶ。

2) 自由な市場の力を働かせる。労働者の諸権利

の順守と福祉制度の改善を保証するメカニズムを作り出す。労働者自主管理を発展させ、労働者の政策決定過程への参加と企業資本の共同所有を促進する。

3) 独立した社会的代表機関を設立する。ここには高い道徳的権威と専門的知識を持った個人に加えて、自立的な協会、クラブ、労働組合——当然「連帯」も含まれる——の代表が参加する。この機関の任務は、経済情勢と経済改革の実施方法について信頼できる評価を行い、改革の実施速度に関する提案を行うことである。

4) 労働組合の複数制の回復。労働者の利益の代表機関としての「連帯」の合法化を含む。

以上は現時点で考えられる最も重要な問題である。それは、経済構造の再編成に向けた適切な戦略の構築のためにきわめて重要な意味を有する。改革を実施すべきスピードとその過程で必要となる価格—賃金統制の問題は、改革の現実の進行状況と関係するものである以上、国民投票の対象とされるべきではない。さもないと、われわれは——これまで何度も経験してきたように——経済改革ではなく、単なる値上げに直面することになるだろう。われわれの考えでは、国民投票は構造的変革と改革の社会的保証のための重要な要素となりうる。しかしながら、真に重要な諸問題が取り上げられないならば、そもそも国民投票など実施する意味はなく、むしろこれにかかる費用を保健サービスの改善や労働災害に対する補償に使ったほうがはるかにましである。

1987年10月20日

レフ・ワレサ

〔訳：水谷 駿〕

国民投票はボイコットを！

独立自治労組「連帯」全国執行委員会の呼びかけ

National Executive Commission says NO to Referendum

Uncensored Poland News Bulletin, No.21/87, 30 Oct.1987/News Solidarność,

No.100, 16-31 Oct.1987

【編集部注】 独立自治労組「連帯」の新しい全国代表組織として「連帯」全国執行委員会〔KKW〕が結成された。これに伴い、地下組織としての暫定調整委員会〔TKK〕と公然組織としての暫定評議会〔TR〕という全国組織の2本建て構造は解消される。ワレサ委員長自身、新組織のメンバーに加わり、その委員長に就任した。全国の地方や工場レベルの対応は今のところ明らかではない。全国執行委員会の最初の行動が、11月29日に予定される経済改革をめぐる国民投票のボイコット呼びかけである。〔訳：水谷 曉〕

「連帯」全国執行委員会の結成

1) レフ・ワレサ「連帯」委員長の司会の下に開催された「連帯」暫定調整委員会〔TKK〕と同暫定評議会〔TR〕の合同会議において、新しい単一の全国代表機関として「連帯」全国執行委員会〔KKW〕を設置することが決定された。

2) この全国執行委員会のメンバーは以下のとおりである。

レフ・ワレサ：委員長

ズビグニェフ・フヤク（マゾフシェ）

イェジ・ドウジニェフスキ（ウッチ）

ヴワディスワフ・フラシニェク（下シロンスク）

ステファン・ユルチャク（マウポルスカ）

ボグダン・リス（グダンスク）

アンジェイ・ミルチャノフスキ（シチェチン）

ヤヌシュ・パウビツキ（ポズナン）

スタニスワフ・ヴェングラシュ（ルブリン）

上シロンスクとトルン地方の代表者名は後日発表される。

3) 今日以降、「連帯」暫定評議会〔TKK〕と同暫定評議会〔TR〕は活動を停止し、存在をやめる。両組織の国外および国内における機能と権

限は今後は全国執行委員会が引き継ぐ。全国執行委員会は、すでに確立されている諸原則に従って工場委員会その他の「連帯」組織と協力する。

1987年10月25日 グダンスク

レフ・ワレサ

「連帯」暫定調整委員会

「連帯」暫定評議会

国民投票はボイコットしよう

ポーランド社会の圧倒的多数は、ポーランドの経済的、政治的システムとその機能の方法について、かねてから抜本的な変革を要求してきた。わが国が、経済が正常な市場の原理に従い、努力と能力が人生の成功を決定する民主的國家となることは、全国民の希望である。このことは何年も前から、少なくとも1980年8月以降、はっきりと証明されている。われわれの期待に沿ってポーランドを建設しようとする、その意思を証明できる政府が国民的支持を獲得する。しかし忘れてはならないのは、現在わが国が、6年前に戒厳令を施行

し、これによってわが国の民主主義の流れを押し潰した、あの同じ集団によって支配されている事実である。あの時政府は、経済改革を実施し、危機を克服するとともに、厳粛に宣言した。この約束は何一つ実行されなかった。

今では誰にも政府の言うことは信用できない。真の政治的、社会的、経済的保証の体系が必要である。「国民投票」にかけられる諸問題においてこのような保証が与えられているだろうか？ 答えは明白、ノーである。問題はあいまいに提起されていて、民主的改革の具体的な提案は何もない。社会対立の底にある根本的な問題、すなわち「連帯」の問題は含まれていない。

この国民投票が、社会的支持を得ていると称してその支配を正当化する論拠を政府に対して提供しよう仕組まれたものであることは、今や誰の目にも明らかである。本来ならば、国民投票はポーランドに重要な機会を提供し得たはずである、ところが政府は、またもやこの機会を投げ捨ててしまった。

以上の理由により、われわれは国民投票に参加すべきか否かの問題に、はっきりと「ノー」と答えなければならない。宣伝目的に役立つだけにすぎない行為に社会は参加すべきではない。

われわれが根本的な政治的、経済的改革を支持するものであることを、ここで再度強調しておかなければならない。ところが、国民投票にかけられるテーマは、わが国の支配者が依然として最も重要な諸問題を決定する国民の権利を拒否していることを証明している。それゆえに、われわれに残されているのは、市民的自由と、政治、経済、労働組合の分野における多元主義を求めて、われわれの闘いを続けるだけである。

1987年10月25日 グダンスク

「連帯」全国執行委員会

レフ・ワレサ

ズビグニェフ・ブヤク

イエジ・ドウジニェフスキ

ヴワディスワフ・フラシニェク

ボグダン・リス

アンジェイ・ミルチャノフスキ



レフ・ワレサ

ヤヌシュ・パウビツキ

スタニスワフ・ヴェングラシ

〔編集部注：UPNBによるこの署名者リストには、執行委員会メンバーとされた9名のうちマウオポルスカのステファン・ユルチャクの名前が抜けている。理由はわからない〕

参考資料：国民投票のテーマ

政府発表によれば、国民投票は11月29日に行われ、次の2つのテーマにつき、賛否が問われる。

- 1 生活水準の決定的向上を目的として国会に提出された徹底した経済回復プログラムの完全実施——その実現のためには、苦難に満ちた2～3年の急速な改革が必要である——に賛成するか？
- 2 自主管理の強化、市民的諸権利の拡大、そして国の統治への国民参加の拡大を目標とした政治生活の根本的な民主化というポーランド・モデルに賛成するか？

政府経済改革案への意見

Polish Reform Package — First Assessments from Poland
Uncensored Poland News Bulletin, No.21/87, 30 Oct. 1987

【編集部注】 ポーランド政府は本年10月、経済危機打開を目指して行政機構改革と経済改革案を発表した。行政改革は26省のうち16省を廃止、8省を新設して計18省とし、大臣18人を更迭、経済の中央統制にたずさわる公務員1万2000人のうち3000人を削減し、副大臣クラス90人のポストも廃止するという大規模なものである。経済改革案は、中央統制を緩和して市場原理を導入することを基本方針に、①消費財への政府補助金の大幅削減 ②賃金と物価の引き上げ ③個人所得税導入 ④商業銀行、債券市場の創設、などをうたっている。この改革案が実行に移されれば、消費者物価は「一挙に57%アップする見込み」（経済改革を担当する政府中央企画委員会委員長のサドフスキ副首相）で、政府は「賃金も増加するので生活は苦しくならない」とアピールしているものの、国民の反応が懸念されている。このため政府は11月29日にポーランド初の国民投票を行い、①経済改革に賛成か ②政治の民主化に賛成か、の2点について国民に信を問う（本誌5頁）。今号がお手元に届く時には結果が明らかになっているはずである。

ここに紹介するのは、政府側改革案に対する国内での反応のいくつかであり、BBC放送ポーランド語局が放送したインタビューをロンドンの「無検閲ポーランド・ニュース」誌が聞きとって要約したものである。

制度的変革の要素が欠けている

ヤヌシュ・オニシキェヴィチ
（「連帯」スポークスマン）

まず第一に、「連帯」にはまだ政府側改革案に対する立場を決定する時間がないことを強調したい。「連帯」には時間だけでなく機会もない、なぜなら当局案はいまだに全貌が明らかになっていない。周知のとおり、改革案のうちで本当に問題なのは見落しかねないように書かれた細部の文章で、これによって全体像が一変することもありうるからだ。また一方、「連帯」は明確な命令系統を持つ軍隊とは違って幅広い民衆運動であり、討論のためには時間が必要だ。

現段階で私に言えるのは、当局の案には、以前から「連帯」が主張していた要求、そしてつい最近までは当局にとって受け入れ不可能とされていた

た要求が多数含まれている。この点は覚えておくべきだ。しかし、ひとつ言えるのは、「連帯」はつねに改革を単なる経済の修繕よりももっと広いもの、公的生活上の諸制度を根本的に変化させるものとしてとらえてきたということだ。われわれはそうした制度的な変化が改革への人々の信頼と支持を得るための鍵だと考えている。当局の案には今のところその要素が見られない。

問 「連帯」が国民投票に関して——支持者に賛成投票をするか反対するかボイコットすべきかをアピールするかどうかについて——態度があいまいだ、それは今や政府が「連帯」の主張した改革の要素を「借りて」いるためだ、と言われているが。

あいまいだとは思わない。「連帯」は組合員にどちらに投票しろなどとは言えないのだ。人々に



実際に賛成投票する気にさせるのは難しいし、反対投票するのも同じくらい実際的でない。まったくの個人的意見を言えば、投票しないのが一番だろうが、それはボイコットという意味ではない。投票しないのは当局への返答だ——この問題全体が間違った形で提示されているのでわれわれはそんな風な質問には答えたくない、なにしろその質問ときたら、人々に「左のポケットからお金を取られるのと右のポケットから取られるのとどちらを望むか」と尋ねているようなものだから、と。本当ならそのお金の使い道について質問すべきだろうし、お金を無駄使いたないための安全対策も講じてしかるべきだ。

すべては社会にかかっている。

ヤツェク・クーロン
(「連帯」顧問)

われわれが目にしてるのは共産主義の全面的危機だと思う。経済面と政治面の危機。イデオロギーについていえば、とうの昔に危機を乗り越して、もう崩壊してしまっている。共産主義エリートたちは、「連帯」時代からこうしたことすべてを悟っていた。労働者がはっきりと「ノー」と言

ったことで彼らは深くショックを受けたに違いない。それへの反応は2種類あった。ひとつは、手遅れにならぬうちに体制を変化なしに固定しようとの誘惑、もうひとつは権力を維持できるように体制を修正しようというものだ。後者は社会的イニシアチブをいくらか許すことによるのみ実現される。

基本的な地方レベルでの政治的変革へのイニシアチブ(今後中央委員会で討議されねばならないものだが)は、明らかな体制内の構造的変化だ。だが、当局の観点でいえば、これは一種の予防的複数主義——すそ野は広いが上へ行くにしたがって狭くなる——となるだろう。

これらの新しいイニシアチブは極めてラジカルだが、それで十分かと言えば大いに疑問だ。しかし、私はこれらの進歩を一種の社会的発展の要素と見たい。実施されればさらに変化が進むだろう。なぜなら経済のうち国家独占のセクター(主に重工業)と、規制緩和され市場原理に従うようになったセクターとは根本的に両立不能だからである。両セクターの対立は、前進への道、これまで国の支配下にあった分野でのノメンクラトゥラ(党による経営陣支配)の撤廃または少なくとも大幅な制限への道を開きうる。



これらすべては、私にとってあるプロセスを開くものだ。そのプロセスにおいては社会にすべてがかかっている。何にせよ与えられた権利を行使する機会を得たなら、国民はその自由をさらに大きくしようと迫るだろう。私は、地域自主管理、工場自主管理といった地区レベルの計画された改革にみられる程度のオープンさだけを言っているのではない。体制の漸進的变化のプロセスの端緒を開くチャンスがやってきた。私はその変化を心から望んでいる——私のためにも、当局のためにも。

国民負担のコストが鍵

ダニエル・パッセント

(公式紙「ポリティカ」編集委員)

イェジ・クレール

(公式紙「ポリティカ」編集委員)

アンジェイ・ヴルブレフスキ

(公式月刊誌「ザジョンゼーニェ」
編集委員)

パッセント (改革への積極的参加を呼びかけるヤルゼルスキ将軍に 대응して行動する人々に対する、彼らの努力が再び無駄とされない保証について) 制度的保証は何もないし今後ともそうだろう。だが私は、改革を自明のものとする人々すべてによる活動のひとつひとつが、現在提示されている改革の不十分な性格をあらわにしてゆくと考えている。最大の保証は成功だ。成功は成功を生む。何らかの保証をつくりだせるのは人々自身だけだと言えよう。(驚くべきことにこれは上記のクルロンの立場と同様である)

ノメンクラトゥラに関していえば、基幹産業の経営の中心的地位を支配党が確保することは必要と思う。しかし、ノメンクラトゥラの縮小ができないとは思わない。工場長が、初めて、真の手腕の競争の結果選ばれることになろう。

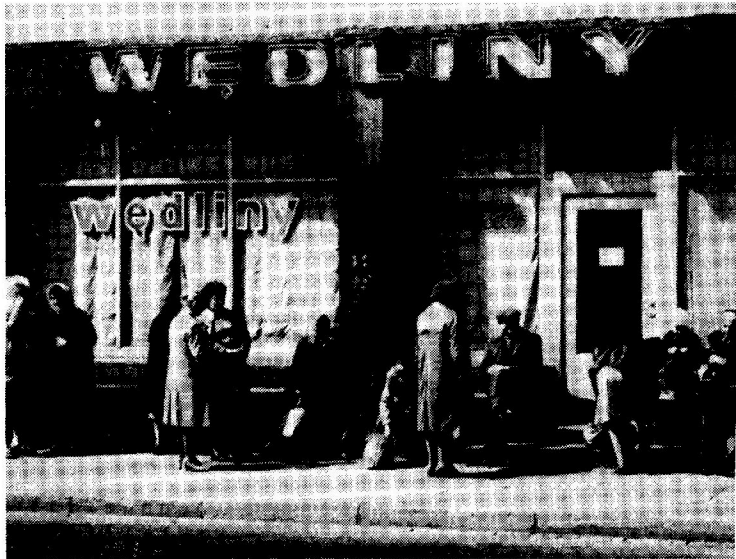
こうしたことが、確信的反対派の人々を改革へつき動かすとも思えない。改革を主張する者はいたるところにいる。だが、ポーランド経済の厳しい現状それ自体が、改革のすみやかな進展を妨げ

るだろう。国民にとって高すぎるコストがかかる恐れがあるためだ。そうなれば、社会の利益のために企てられた改革は社会の利益に反するものとなり、国民が改革を拒絶することもありうる。

クレール 値上げに関してはいかなる幻想も与えたくない。値上げは今後も続き、それについての深い国民的討論も行われるだろう。正直なところ、個人的には私は社会に対して値上げの弁護をするつもりはない——私がまっ先に「値上げ反対」と言うだろう。せめて、値上げのやり方について国民の意見を聞くことが望ましいと思う。

ヴルブレフスキ (ヴルブレフスキは、以前「ポリティカ」の編集員だったが、戒厳令施行後に辞職した) 省庁の新設・統廃合計画は不十分だ。実際、40年来経済に破壊的作用を及ぼし続けてきた官僚は若干数が減っただけで依然残るわけだし、彼らが経済のあらゆる細部に口出しする時間的余裕も減るとはいえ残るだろう。私は、誰にでも職や住や食の権利が保証されるという態度を変えなければならぬと思う。政府はイデオロギーがうたうこれらのものすら供給する力を持っていない。また、「私営」という語から軽べつ的なニュアンスをなくさねばならない。経済のすべてのセクターを平等にし、党アパラチキは経済を厳格に指導しようとの望みを捨てねばならない。経済分野への行政の干渉の制限(これ自体は正しいことだ)を政府が提案した現在、多くの人が政府は責任分野から手を引こうとしているとの印象を持つだろう。だからこそ私は人々の考え方、社会の態度を改革する必要があると思うのだ。これらのファクターは疑いなく当局の手を縛るだろうし、事態の進展が早すぎるという中央委の一部メンバーの不安を招くだろう。

とはいえ、改革をめざす提案自体は正しい方向を指している。私は、経済の基盤は強い通貨でなければならぬと考えている。これには値上げにより需要を減らすというドラスチックな方法も含まれる——社会主義政権ではほとんどみられない方法だが。上から下まですべての人が、お金以外のあらゆる供給が不足し得る状況に慣れている。



今は、将来の供給増を期待しつつ需要を減らすほ
かない。

私は、経済面の自由の最大の障害であるいわゆ
るノメンクラトゥラを制限することは、とりわけ
地方党レベルでの特権剥奪感を招くのが必定であ
るとしても、実現不能なほどには困難ではないと
党が気付くのを願っている。

問 改革に拍車をかけたのは何が一番だったの
か。反対派からの圧力が、経済状況か、それとも
クレムリンの変化か？

パスセント 反対派の意見は一番影響が弱い。最
も重要なのは疑いなく経済的な変化の必要性が現
実のものとなったことだ。東（クレムリン）から
の順風も確かに影響を及ぼした。しかし、私は、
ポーランドの改革プロセスは新しいものではない
ことを強調したい。改革は、途中で立ち止まった

り袋小路に迷い込んだりしながらも、この数年ず
っと追求されていた。改革の端緒が開かれるにあ
たっての、とりわけ1980～81年の第1段階での「連
帯」の役割を否定するものではないが、すべての
栄光を「連帯」または当局の一方に与える気はな
い。誰も改革の成功（?!）を独占することはでき
ない。

ヴルブレフスキ 最も重要でないのが「連帯」の
影響だと思う。東の変化はたしかに事態の進展を
促進した。また、一時あれほどもてはやされたハ
ンガリー・モデルの失敗も、改革を促した。だが
何よりも、人々にもう時間がないと気づかせた経
済停滞によるところが大きい。さらにもうひとつ
の要因もある。人々はしばしば、ポーランドの「開
放性」はそれだけで経済の助けになると考えてい
たが、今やそれだけでは不十分なことが明らか
になった。これもまた当局が新たな大幅な改革に踏

み切るのに役立った。

「連帯」の合法化を

プロニスワフ・ゲレメク
（「連帯」顧問）
リシャルド・ブガイ（同）

問 政府は、経済改革問題について政府と一部の「連帯」「元顧問」の間に接触があったと言っているが。

ゲレメク 私の知る限り、またレフ・ワレサから聞いた限り、「連帯」顧問と当局のそうした接触はなかった。もしウルバン政府スポークスマンの（接触についての）発言が当局側の（「連帯」と話したいとの）意図の表明ならば、それは結構なことだ。「連帯」はいつでも、ポーランドの将来に関して意味のある交渉を行う用意がある。だが、私自身がそうした話し合いに加わる用意があるという意味ではない。もし万一意味のある対話のチャンスが現れたなら、「連帯」指導部が「連帯」の立場を代表して話し合いにのぞむ代表団を立てるだろう。

「連帯」はそうした対話を敬遠したことなど一度もない。ただ、「円卓会議」を強く望んだかといえそうでもない。他の道がたくさんある——

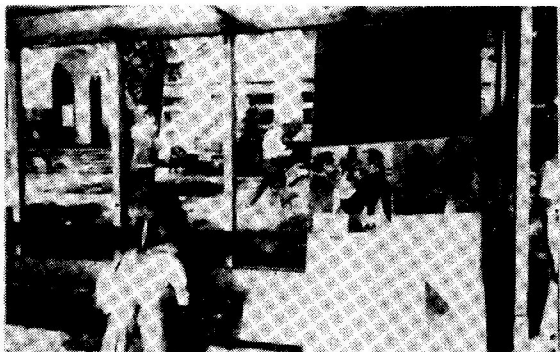
「連帯」は経済改革に関する見解を表明しているし、数カ月前にこの問題に関する詳細な文書を発表している。今後この姿勢は変わらないだろう。

政府スポークスマンが、政府と話した人々を「連帯」「元顧問」と表現した点を指摘したい。戒厳令と弾圧から6年が経ち、かつて「連帯」と結びついていたが、今は戒厳令後の諸決定を受け入れている人々が存在する。彼らが当局と話したことはありうるが、「連帯」の委任を受けての話し合いでは全くない。

私は、「連帯」を再び合法化することがこの国のためになると確信している。「連帯」の合法性回復は当局の選択いかんによる。彼らはそれを望みさえすればよいのだ、そして恐怖を抑える——彼ら自身が踏み込んだ壊滅的戦略の悪循環から脱けだすために。

ブガイ（同じ問いに対して）私はそのような話し合いのことは聞いたことがない。ただ、過去に私を含めて何人かが、ある種の政府諮問団体への参加要請を受けたことは確かだ。私は断ったし私の知っている人たちも断った。だがあの申し出はどんな意味でも組織としての「連帯」に対してなされたものではなく、明らかに個人に対してであったと考えるべきだろう。

〔訳：高橋 初子〕



戦いすんだ戦場

インタビュー：ヤツェク・クーロン

Paysage après la Bataille, Jacek Knroń

Bulletin d'Information, "Solidarność", No.177, 28.10.87

【編集部注】 昨年9月の政治囚の事実上全員の釈放以来、「連帯」運動の今後の戦略・戦術について広範な論争が展開されていることは本誌でもたびたび紹介してきた。この論争のひとつの帰結が新たな全国組織、「連帯」全国執行委員会の結成と、暫定調整委員会および暫定評議会の解散である〔本誌4頁〕。これによって「連帯」指導部は、その活動の重点を公然面に決定的に移したと見てよいであろう。この決定に対してJ・クーロンの論文「戦いすんだ戦場」が大きな影響を与えたと考えられる。以下、クーロン自身によるこの論文の主旨の要約と、この論文に基いた暫定評議会での討論の概要を紹介する。

私たちは、間もなくパンフレットとして発行される「戦いすんだ戦場」と題するあなたのテキストを読んだところです。情勢についての全体的分析は、今日ではユニークなものです……。

私はポーランドの非合法運動の危機について若干書いてみたかったです。それは私にはたいへん関心のある問題なのです。しかし、とりわけこれを書く気になったのは、私たちが本当にわくわくするような局面に生きていると私が情勢を評価しているからです。全体主義的システムは眼前で崩壊しつつあります。この崩壊は大変動への道を切り開いています。われわれがソ連その他の東欧ブロック諸国やポーランドで目の当たりにしている事態は当然にも、同一過程の一部を構成するものなのです。人々はソ連で生じている変化について多くのことを語っていますが——まだまだ十分語られているとは言えませんが——、現時点でポーランドで進行している事態についてはほとんど分析していません。これが私の意図したものです。

全体主義システムの崩壊

戒厳令はある種の反革命でした。すなわち、反革命というものが強力な実行力を保持したいと望むと同時に旧体制を真に存続させたいと欲する以上、自らに敵対する革命が獲得した一定の成果を

自分の手に取り戻さなければなりません。ヤルゼルスキの意図がそうしたものであった以上、彼は反革命的この要求に従わなければなりませんでした。現在われわれが生きているこの体制はもはや全体主義体制と呼ぶことはできません。そのよって立つ原理が根本的に変わったとまでは言えませんが、それはすべての根本的特徴を失うまでになっている分解途上の全体主義です。

問題を少し単純化すれば、若くて活力ある全体主義は、中央指導部が情報と組織を独占することによって支えられています。さらに、経済組織の独占も全体の中では重要な要素となるという点も付け加えておく必要があるでしょう。

ポーランドでは、情報の独占は完全に壊されてしまいました。1980年8月以降、あらゆる真実が語られるようになりました。戒厳令布告後、当局は次のような二者択一に直面しました。旧来の宣伝のモデルに戻るのか——これは砂漠の中で説教するようなものですが——、それとも人々の意識の新たな発展を考慮に入れるのか、と。地下新聞と出版物はその活動を継続しました。情報の多元主義を求める圧力が当局の宣伝にも影響を及ぼさないわけにはいきませんでした。その宣伝は常に真実を述べるわけではありません。それは真実を偽り、世論を操作しますが、それらを読んで考えることができるすべての人々は本当の情報と偽りの

情報とを突き合わせて真実にもとづく考えに到達することができます。今日では、当局の報道の中に常に多くの真実の情報が見い出せるようになっていきました。とりわけ、体制それ自体に関係しない限られた問題についてはそうです。この自由はある種の慣習にまでなっており、若いジャーナリストなどはそうでない事象など想像さえできないほどになっています。もとに戻ることはこうした意識を覆すことになるでしょうが、そうすることは情報の分野におけるミニ戒厳令になるでしょう。

組織の独占もまた大きく揺らいでいます。「連帯」の時代に当局は、さまざまな社会階層がそれぞれ異なる利害をもつということに気づき、自分たちにとってそれが有利であることを知りました。「国民のモラル的政治的統一」という誰もが認めるスローガンは当局を恐れさせました。こうして、当局はさまざまな階層の利害を代表させるという原理を認め、戒厳令後もそれを保持しました。その結果、独立した諸組織の間で競争が行われるために人々はますます自発的になっています。この時期に創設された諸部門の利害を代表すると称する機関はある意味では当然の変化を受けることになりました。政府はこれらの機関が国民の利益を守るためのものだとも認めたので、そこで働く人々や自分たちの諸問題をこれらの機関に委ねた人々は次第にこの見せかけに内実を与えていったのです。

実質的な多元制の発展

1980年8月以前に存在していた労働組合は、自分たちが党の伝導ベルトでしかないことをはっきりと白状しました。こうして、「勤労人民」は、この組合が安い休暇を提供したり、1キログラムの玉葱を支給するためのものでしかなく、もう少しましな場合でも、自分が受けた損害についての苦情をまったく個人的に吐き出した場合に親切に耳を傾けてくれる存在でしかなく、この組合からは何も期待できないことを正しくも知っていました。今日、鉱山労働者は坑内作業員協会全体の名において炭鉱労働者の要求をつらねた憲章を掲げてその実現を要求するようになっています。労働



組合がそれから逃げ出すことはもはやできなくなっています。労働者たちが、さもないと占拠ストを開始し、実力で自分たちの望むものを獲得することになるからです。つまり、OPZZ [官製労働組全国組織] は、常に軽蔑的になっている以上、最も強い圧力を反映する組織とは言えないのです。さまざまな労働組合や農民組合、消費者連合、環境保護クラブの方がはるかにずっと実態ある性格をもっています。変化はきわめて急速です。国会議員ですら独自の意見を表明し始めています。確かに、体制にとって大変重要な法律を審議する場合にまだそうではありませんが、それとは違って地域的、職業的利害に関する問題に関しては独自の見解を表明するようになっています。もちろん、多元主義の保証として並存する組織が存続する場合にはじめて公式機関のこうした誠実さが将来も存続するのですが。

経済全体を支配する旧体制は、絶対的命令に基礎をおいていますが、「連帯」の圧力の下で採択された諸法律はこの旧体制を深く動揺させました。その廃虚の上に市場システムを築くことに成功するかどうかは死活の問題です。実際、それは経済のノメンクラトゥラを取り除くことができるかどうかという問題に帰着します。ノメンクラトゥラが体制の土台となっている限り、誰も取返して市場システムが実現できるとは言わないでしょうが、それでも次の点は支持できるでしょう。

すなわち、権力の座にある人間はいわば一方でノメンクラトゥラや支配的徒党の心と、もう一方で経済生活や社会生活の真の組織者の心と、この2つの心をもっているのです。2つの心は一般にたえず対立し続け、そのためにさまざまな権力集団の間で衝突が生じます。

全体主義体制は崩壊しています。それに変わるものは何も成立していません。私たちがまだ十分なものを作り出していないからです。

新情勢に適応できない「連帯」

「連帯」の悲劇は計画が欠如していることです。

計画が存在しないのは地下運動の危機だけに由来するものではありません。私が自分のテキストに「戦いすんだ戦場」という題をつけたのは偶然ではありません。すべての人々が失敗したことを認めており、すべての行動がむだだったとみなしている、と思います。人々は自分たちがすでに勝ち取った勝利については自覚していず、展望が開かれているとは考えていません。しかも、社会をもっとも広範に代表するように組織された「連帯」の構造は、自身が作り出した情勢に適合しなくなっています。もっと悪いことに、この構造は何も変わっていないかのように機能したがるために発展を妨げさえしているのです。

こうした構造は、われわれが「戦争」または「占領」と呼んでいた時期に形成されたもので、それはあたかもこの時期がまだ過ぎ去っていないかのように行動しています。「誰が誰に勝ったか」、「勝利か敗北か」、「すべてか無か」、といった調子です。そこで、これらの機構は相手が崩壊していない限りにおいて、何も変わっていないとの結論に到達するのです。今日、われわれは限定された部分的、公式的活動という面でわれわれに開かれている可能性に入り込んでいかなければなりません。だからこのような見方は、とりわけ活動を妨げることになります。この種の活動は効果的なので、大変価値があるのです。

それによって何が得られるのでしょうか？

政府機構の中での公然たる衝突、目標としての



経済の自由化をめぐる対立です。もし、経済改革によって作り出された間隙が、それほど大規模ではないが業績のよい小企業、とりわけ地方の小企業、協同組合、あらゆる種類の社会的、経済的イニシアチブによって満たされるとすれば、私の見解によればこうした対立の発生は不可避です。この市場の生き生きとした飛地はいつかノメンクラトゥラの中に留まっている産業と衝突しないわけにはいかないでしょう。この瞬間に、原料や不足品の支給、そしてとりわけ管理をめぐる問題のせいで爆発的な対立が一挙に顕在化するでしょう。

すでにこの争いは、報道、国会、政府機構の分野で展開されています。彼らの共通の目的は権力を守ることでありますが、ある者はいっそうの締めつけを望んでいます、別の者は体制を合理化したっています。後者は、体制を合理化することによって共産主義を救済しようとするゴルバチョフ路線と結びついているので追風に乗っています。あちこちで増大しつつある合理化の拠点の発展は、生産の業績を向上させる企業管理者と自分たちこそ本来の管理者だと感じている党委員会の書記や機関の役員とを対立させることになるでしょう。もしノメンクラトゥラから経済を奪い取ることができれば、権力の意図がどうであろうとわれわれは別の体制の中で生きることになるでしょう。

[訳：湯川 順夫]

「戦いすんだ戦場」にとり残された「連帯」

「連帯」暫定評議会の議論から

“Solidarność” w Krajobrazie Pobitwie

Dyskusja na Spotkaniu Tymczasowej Rady “Solidarność”

Biuletyn Informacyjny “Solidarność”, No. 177, 28. 10. 87

(“Tygodnik Mazowski” — edycja Pomorza Zachodniego, nr. 220, 16. IX. 1987)

【「週刊マゾフシエ」編集部注】「連帯」暫定評議会の9月の会議（評議員のほかに何人かの活動家が招かれた）での議論の発端はヤツェク・クルーロンの論文「戦いすんだ戦場」だった。クルーロンによれば、今日、体制の崩壊、経済の破綻は明らかであり、その一方で昨年来当局は社会の圧力に対して敏感になっていて、こうしたことがわれわれにまったく新しい対応を要求している。ポーランドにおける社会運動の活動分野は、いまやまず第1に公的性格を持った個々の、地域的なイニシアチブである。それらは可能であるばかりか、多くの観点からして欠くべからざるものでもある。それは何よりもまず真の経済活動と社会活動の発展が保守勢力との争いにおける改革派の意欲を強め、改革派の団結とノメンクラトゥラの崩壊を早めるからである。

ポーランドにおける体制変革の主体は「連帯」であり、その後盾が自立した社会運動である。しかし現在の「連帯」組織は戒厳令の時代にその端緒を持っており、公然化への変化を受け入れられずに硬直化しているため、新しい状況に適応できず、若者層を惹きつけることもできていない。もし「連帯」が今もなお存在するのであれば、現在の最重要課題、すなわち、公然活動の分野でイニシアチブを取り、その活動を支援すること、に参加すべきである。もちろんこうした形の活動プログラムは全国レベルで作成されてはならず、地方レベルで生まれ出るべきである。

会議参加者の大多数はクルーロンの考えに同意した。議論は「連帯」の現状、とりわけ、「組合」指導者にとって基本的意味を持つ2つの問題に集

中した。第1は、若者にとって魅力のない「連帯」の保守的構造についての評価。第2は、すでに公然活動に移っている組合員がいるのに「連帯」をいまだに1つのものとして考えていいのかという疑問である。

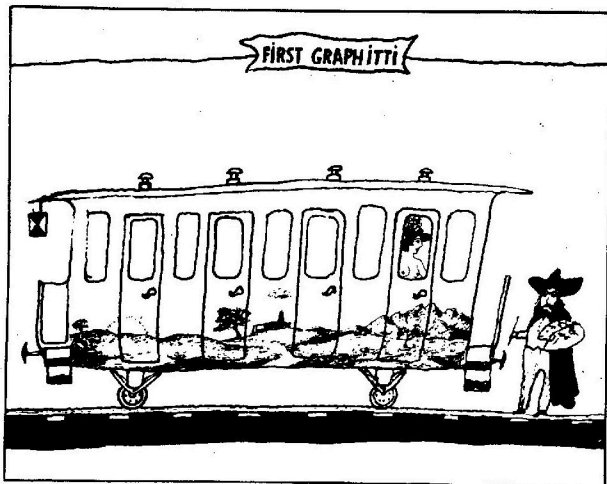
若者を惹きつけるために

ユゼフ・ビニオル

私の考えでは、職場の若者たちは正常な組合活動に惹かれている。ただ、これまではその道がかれらに閉ざされていたにすぎない、それは「連帯」世代の活動家のための分野だからだ。今、ヴロツワフで工場「連帯」設立委員会が結成されつつあり、それは「自由と平和」や「オレンジの選択」などのさまざまな街頭行動に参加し始めた若者たちの委員会だ。今かれらは職場における古典的な活動の意味を発見し始めた。

ヘンリク・ヴェツ

若者層が反「連帯」であるというクルーロンの考えには同意できない。批判の声はこの運動への参加を証明しているものだ。ヴロツワフ学生新聞は「連帯」地方委員会のやり方を嘲っている、それは見事なものでわれわれの方の新聞でもそうしてほしいほどだ。「連帯」的な広い視野には「自由と平和」や「戦う青年の同盟」のような運動も居場所がある。かれらはわれわれに寄り添おうとする、しかしかれらを迎え入れようとする人間を見つることができない。接触の欠如、悪いのはわれわれの方であり、かれらではない。



A. B.

若者が自分を最も身近な「連帯」に映して自己を発見しようとするのは正常なことだ。まさか共産主義青年同盟〔党の青年組織〕を相手にそんなことはできない。今どうすれば若い人たちが活動できるのか？ 可能性は2つある——印刷、配布、雑誌創刊、あるいは「自由と平和」のような活動だ。心配なのはわれわれがもっと利口な方法を何も考えつけないことであり、そのままでは公然あるいは半公然活動への橋渡しができないことだ。

一方、「連帯」という観念の侵食傾向に不安を覚える。例えば、「自由と平和」の活動家はBBCで放送された討論会で「連帯」とは「自由と平和」と「ポーランドの政治」と「自立」と「ポーランド独立連盟」と「共和国」のことだと言った。このような見方は危険だと思う。「戦いすんだ戦場」の中には、「連帯」のアイデンティティを危険にさらしかねない私を感じる不安が指摘されていない。もしわれわれが「連帯」を若者にとってもっと魅力的にしたいのであれば、われわれはもっとはっきり、「連帯」が当局の提案に対してどういう位置にあるのか、また——他の社会層に対

しては——「連帯」が不可欠の中心なのだと言うべきである。

「連帯」組織構造の変革

ボグダン・リス

危機は若者がいないから起きたわけではない。「連帯」組織の中にはかれらもいる、しかし地方や、もちろん全国レベルでの決定機関の中にはいない、(……)思うに、われわれはこれまでの組織構造の変革にとりかからなければならぬだろう。もしかするとわれわれはある意味でねじ曲がった思考をしているのかもしれない。われわれの観点は「8月」前、「8月」のさ中、戒厳令、地下の活動を通して形づくられたものだ。私のところへはいろいろな人たちがいろいろなアイデアを持ち込んでくる、それで私は、時々、かれらには年季が足りないというただそれだけの理由で頭からだめと決めつけてしまうことがある。経験とは活動を通して蓄えられるものだということに。

私の考えでは運動の危機の原因は成功の不足だ。そこから、何をやってもだめだという否定が、職

場での「連帯」は死んだという感情が出てくる。

ヴワディスワフ・フラシニェク

ボグダンが成功が足りないという、しかし私は、われわれがいま「連帯」（すべての人々を含むことのできる広範な形式）を失いつつあるのを横目に人びとがようやく自立して成功の証明を始めたところなのだ考える。

「連帯」の中の若者たちは、われわれひげの白くなった老人たちが各地方の新しい人びとを指名しない限り、表面に現われてこないだろう。若者は、とくにそもそもの初めから「連帯」内での決定、行動、さらには発言に対する責任を持っていないことに反撥を感じている。そのうえ、かれらには昇進の見込みもない、いわく、分別がない、経験が足りない、いわく、労働・衛生的保護の観点から、というわけだ。かれらにとって組織へ入るための入口はどこにもない。これは悪い状態だろうか？ 私はすばらしいことだと思う。なぜなら、かれらは誰にも干渉されずに組織がつくれるのだから。公然かつ公開の活動にイニシアチブをとったのはかれらが最初だ。かれらはヴロツワフで「連帯」活動のすべてに参加している。16~18歳の若者たちが組織をつくり、新聞を発行し、自分たちの活動を全国レベルで調整し合っている。かれらはすでにもう最初の逮捕と取調べを経験した。私が始めたのは26歳の時だ。想像してみしてほしい、かれらが今の私のように33歳になった時にいったいどういう人物になっているかを。そこでわれわれにとっての問題は、われわれがはたしてかれらをパートナーとして扱い、かれらの自治を尊重し、昇進を可能にしてやるつもりがあるかどうかだ。かれらもまた署名に加わり、自分の名を残している。そもそもいまの「連帯」には公然活動のイニシアチブをとる以上の良い考えは思いつけない。

「連帯」顧問の組織はすべてちりぢりになってしまった。「連帯」はかれらをもう1度集め、公然活動のための強固な知的後方基地を創造しなければならない。熱心な活動家たちが公式労組に加わるといった例が存在する。そこにゆけば専門家たちの諮問評議会の報告書があるからである。わ



れわれ自身は人びとの声を集めないからだ。「連帯」暫定評議会の最優先課題は公然たる政治論議ができる基盤をつくり出すことである。

その一方で、職場における「連帯」は生活改善を要求する古典的な労働組合としてあるべきだ。これには若い労働者たちを引き入れるべきである。

ボグダン・ボルセヴィチ

クローンの分析に全面的に同意する。公然活動の提案は新しいものではない。いちばん期待されていた分野が勤労者自主管理評議会だった、しかしそれはわずかな成功しかもたらさなかった。もちろん、さらに試みをつづけることもできる、だがそれはある程度の危険が伴うだろう。どこの職場でも活動的な人間の数は限られているし、もしかれらが自主管理組織へ加入すれば、それまでの中心的役割とは異なる範疇に移ることになる、なぜならそれはかれらが折り合いをつけようと思いはじめたことを意味するからだ。「連帯」がヤルゼルスキの法律のもとで非合法であった状況において合法活動をとっていれば人びとはなだれをうって「連帯」を出ていったに違いない——もっと

も結果としてそれだけのかいがあったかどうかは私にはわからないが、職場の組織は硬直化してしまった。そして世界は灰色に見える、しかしまだ手元にあるものまで失うことは恐いと思う。

ソ連の改革とわれわれ

A. B.

ボグダン・リスは成功の不足という問題について発言した。この運動は私自身の心理、私自身の本性に刷り込まれた「8月」の成功という荷物を持っている。それはおそらく最近200年間の社会運動の歴史の中で（これほどの短期間の内に成し遂げられた）最大の成功だろう。突然、2週間のあいだに意識、社会文化、公共生活の制度の分野で、ふつうだったら20年はかかるだろう大跳躍が成し遂げられたのだ。今後「連帯」以外の何者もこれほどの成功を取めることはないだろう。その成功の思い出と共にわれわれは生きざるをえないのだ。

私はクーロンの命題に同意する。何もかも捨てての撤退になるか、あるいは前進になるかはともかく、現在の暫定措置のまま持ちこたえることはできない。ここにすべての可能性がかかっている。たとえばヤルゼルスキは今この瞬間もしかするとソ連ブロック内の「ペレストロイカ」病に冒されるかもしれない、しかしポーランドにとってはブ

ルガリア程度の公開性では少なすぎる。ポーランドにおいて「連帯」以下では社会は公開性を感じとれないのだ。

私はこれが錬金術であることにも同意する。はたしてこれは公然たる社会対立へと行きつくのか、それともそうならないのか。こちらの方が確率は高いが、もしそのような対立に行きつけば、当局は力による解決よりも人心操作の方により力をそぐだろう。それは昨年起きた変化の1つである。理論的にはこれは思い切った前進を正当化する根拠になる、しかしそれがソ連の指導者層にとって改革とりやめを示す信号にもなりうるごとくとにかく恐い。かれらはポーランドを、その歴史全体によって、同時にわれわれが組織された反対派を持っていることによって、恐れている。だからこの理解に立って昨年の成功を語ることもできる——数多くの否定的過程（これらについてはここでも話が出た）があったにもかかわらず、われわれはいくつかのチャンスは見逃さず、いくつかの運動が達成され、それはわれわれを不屈な最後のモヒカン族の位置ではなく、前進が可能な道に置いたのだ。その道は現実を改造する過程を内包している。その過程を今われわれはロシアのみならず、遅々としてではあるが他のソ連ブロック内の国々に見ている。

われわれは変化に対して開かれていなければならない、しかし原則によって守りを固め、明らか



な裏切りを示すものからは身を遠ざけておく基点を持つべきである。これは1982年にワレサの立てた定式——われわれの「組合」が合法的存在であることの要求以外はすべて交渉項目——でもある。「連帯」組合員とそのシンパはさまざまな公的体系に加わっている、すなわち、当然の帰結としてかれらは2重の立場に置かれている。それに関して「連帯」理念への忠誠について語るべきことはあまりない、なぜならそれにはすでに何の意味もないからである。ミオドヴィチ〔官製労組議長〕か誰かがいきなり立ち上がって、自分が官製労組内で「連帯」理念を代表する者だと言う——なにしろミオドヴィチは「8月」の相続人であると宣言されているのだから。ここでも反対派について語ることはあまりない、ヤルゼルスキは官製労組の大会でわれわれすべてが反対派であると明らかにしているのだ。われわれは「連帯」について、その中央組織と地方組織について原則的立場からはっきりと物を言うべきだ。つまりそれは、「連帯」が広い範囲をカバーする定式を、公的領域に打ち込むべきを提案すべきだということになる。その観点から、当局とわれわれはまったく同じ問題を抱えているのがわかる——だからかれらは「連帯」を分裂に導くため、われわれに多くのことを許すようになるだろう。ウルバンは、政治的超現実主義を捨てれば道はすべての人に開かれている、と言った、彼のいう超現実主義とはもちろん「連帯」のことである。たとえば「レス・プブリカ」誌創刊の認可にもまた同じ狙いがある。私は「共和主義者」たちが当局側の世界にわれわれが送り出した第5列となることを願う、しかしそれがわれわれの世界に送り込まれた当局側の第5列になることを当局が希望しているということはかれらも意識しなくてはならない。

今日、状況は異なっていると言わねばならない。たとえ、合法活動を取り戻すことなしには何ひとつ変化はないと考えている活動家たちともめごとを起こす危険はあっても、われわれとしてはそう言わねばならない。これは譲るわけにはいかない。また、ロシアで起きていることを考慮しないでは将来の議論もできない——ソ連の政策ドグマの龐大な部分に疑問符がつけられたのだ。その古典的



な例がもちろんアフガニスタン問題である。そこではナジブ、このソ連の代理人がこれまでの非合法活動の合法化を、さらには連合政権さえをも口にしてしている。ロシア人たちがアフガニスタンについて述べる定式がもしかしたらわれわれの政治構造にとっての突破口になるかもしれないという点も排除してはならない。

全国レベルでの解決を

ヤヌシュ・パウビツキ

もう1度若者の問題に戻ろう。1年半前、ヴィエルコポルスカ地方本部が、「連帯」の時代にはまだ若すぎた人たちの「組合」加入について決議を出した。しかし彼らは役には立ったが十分ではない。これは一地方のレベルでは解決できない、全国レベルで正規に解決しなければならない問題なのだ。

職場で生き残れる組織とは、最良の活動をする組織ではなく、最もうまく身を隠せる組織である。若者は知っているのだ、われわれの唯一の起源なるもの——身元を証明する起源、組合としての起

源——が日に日にみせかけだけのものになってゆくのを。ときには選挙がからむことがあるものの、仲間うちの互選が優勢を占める。これは頼廃へと向かう道である。とは言え、たとえ新しい人びとが組織に加わったとしても、かれらに昇進の実感には得られまい、なぜならそれらは匿名の役職なのだから。ゆえにたったひとつの意味ある道は何か公然の仕事を試みることなのだ。しかしワルシャワ地方委員会をモデルにした公然活動の形式が職場にとってやりやすいものかどうかはわからない。それは現在の組織との間に紛争をひき起こし、さらには組織の弱体化を招こう。

ヘンリク・ヴェツ

ウルスでも組合員獲得のアイデアが出たことがある。独立自治労組「連帯」組織委員会には10人のメンバーがいるが、各部門の人びとはかれらを自分たちの代表と考えるという声明に署名している——つまり、その人たちはある意味で「組合」に加入していると言える。ただ、それはまだ行動のためのアイデアではない。

ズビグネフ・ブヤク

職場であるアイデアを実行に移す意欲のある人間を発見することはとりわけ難しい。確かに、過去にはワレサがいたしブヤクがいた——ドラム缶の上にとびのるだけで十分なのだ、それですぐ有名になれる。ところが今日提案されるのはみんな骨の折れる仕事ばかりだ。

長期的プログラムと当面の諸問題

ヘンリク・ヴェツ

「戦いすんだ戦場」でクローンは部分部分での行動について述べている、しかしわれわれは政治改革の一貫したプログラムをも、現在可能な範囲を逸脱しても、用意しなければならない。明らかにその基点となるものは組合多元主義であり社会の多元主義である——われわれが用意すべきなのは各種団体に関する法律の草案を競争原理にもとづいて作成することなのだ。国民評議会の選挙規則の起草も行うべきである。私の考えでは、地方



レベルで選挙の民主化をかちとることは可能だろう。もしそれを今やらなければ次の選挙まで待つことになる。しかし中央レベルの民主化については、社会経済評議会がそれにあたるべきなのか、それとも国会〔セイム〕の第二院になるのか、私には分からない。要求は、徐々にみんなのものになってゆき、そして社会全体のものになるという筋道をたどることになるはずだ。

それとは別にわれわれは現在の状況に対応してゆかなければならない、おもに物価値上げに対して。というのは一律14%の値上げが計画されているのに当局は賃金の上昇に12%の上限を導入したのだ、そのうえ支払われる賃金から天引される税金は5倍にもなる。大企業にとってそれは歯止めとはならず、企業長たちはもっと高い賃金を出せる、しかしあとでかれらは、そうしなければ従業員が辞めてしまうのでほかに仕方がなかったと言いわけをして、そして制限の緩和を手にするのだ。最近、当局はある部門においてそうした緩和措置を承認事項ではなく自動的に行われるよう指示を出した。現在12%の歯止めは最も弱い、最も賃金条件の悪い企業グループを直撃しており、物価値

上げは今年は一律20～25%になっている。

「連帯」が提起すべき要求の1つはこのばかげた歯止め撤廃である。ほかに、年金の最低保障と扶養手当の増額がある。もっとも物価手当の問題の方が、近く改革の第2段階でさらに大幅な物価値上げが行われればもっと重要になるだろう。われわれはヤルゼルスキ將軍の言った国民投票の問題にもとりかかり、それに参加すべきかどうか、われわれとしてはそれがどうあるべきかを決定しなければならない。そしてすぐに、今回は批判が強く保留された労働法改正の問題がまた現われてくるだろう。

われわれ自身の提案を

しかしわれわれは当局案を拒否するだけでは済まない、われわれ自身の提案を持たねばならないのだ。現行労働法はILO協定との整合性という観点から見ても改正が必要である。改正は労働法の現状とその実際の適用についての報告にもとづくべきである、その報告も準備しなければならない。社会保障制度についても同様で、現在のそれができたのは50年代であり今日の状況にはまったく合っていない。これらすべての問題には膨大な量の仕事が必要であり、われわれはさまざまな分野の専門家を動員しなければならない。

最後に、われわれは工場「連帯」設立委員会を支援し、活動のアイデア探しに協力すべきである。この運動は力の強い企業にとっては魅力的であることがわかっている。委員会はすでにシフィノウィンチェの2企業、トルンの3企業、シチェン・コンビナートのヴァルスキ工場、またポルトにも、ウルススにもある。

ユゼフ・ピニオル

それからヴロツワフのポラル工場とヴァウブリフのコークス工場でもそうだ。さらに多くの企業がこれに乗り始めている——人びとはラジオで聞き、自分のところでも設立委員会を組織するのだ。

ヤツェク・クーロン

誰もが公然活動を口にしていて——それが中心



的問題であることには疑いが無い。ここにもう1つ問題がある、それはボグダン・ボルセヴィチがいちばん鮮明に提起したものだ。可能なのは「連帯」がみずからの存在を際立たせる公然活動である、しかし主力は政府への圧力を任務とし、容易な問題については「連帯」の庇護なしに行うべきである。それは、もちろん、われわれの一体性を脅すだろう。しかし私の考えでは「連帯」の一体性を示す手段には2つある。ひとつは、非公然の活動に限定すること、しかしその時われわれは萎えしぼみ、死ぬ。もう1つは、公的分野における活動を励まし、援助することでみずからの存在の証拠を示すやり方だ。

次の中心的問題は一体性に関するものだ。われわれは要求の中で「連帯」の合法性回復を打ち出すべきか。要求は現実的でなければならない。そのような要求は満たされないだろう。しかし多元主義から「連帯」復活までの道程は比較的短いのだ。

【『週刊マゾフシェ』(西ポモージェ地方版)220号 1987年9月16日付。 訳：篠崎 誠一】

「連帯」組織の正式登録を

「連帯」暫定調整委員会／暫定評議会共同声明

Joint Statement on Attempts to Regain Legal Status, 15 Sept. 1987, TKK&TR
Uncensored Poland News Bulletin, No. 28/87, Oct. 14, 1987

1986年11月以降、「工場レベルで「連帯」組織の正式登録を実現するための試みが各地でなされている。これまでに以下の工場で労働者側から登録申請が提出された。1986年11月——シフィノウイシチェの修理ドックと港湾管理局。1987年1月——トルンのエラナ、メリノテクス、ゲオフィジカ各工場、シチェチンのA・ワルスキ造船所、ワルシャワのウルスス・トラクター工場。1987年8月——シチェチン港湾管理局、ヴロツワフのブレドム・ポラル工場、シチェチン・コークス化学工場。

以上のほかに、1987年8月、シチェチンの市土木工務局の従業員が、工場労働組合組織「統一」の登録を求める申請を出した。

しかし1987年8月までに各地方裁判所が、次いで最高裁が、6件について申請を却下する判決を下した。残る1件はまだ審理中である。最高裁の決定の根拠はもっぱら、1982年10月8日の労働組合法の第60条第3項にある。それはこう定めている。「……国家評議会が定める期間中、1企業にはただひとつの労働組合組織しか認められない」。同時に最高裁は、ポーランドの裁判所はILO87号条約の文言によって拘束されることはない、と

述べた。すなわち、市民的、政治的権利に関する国際議定書第22条と、経済的、社会的、文化的権利に関する国際議定書第8条である。

上記の条約および議定書は、ポーランド国家評議会によって批准され、法令集に公表されているものであるが、労働者に対し、組合複数制の原則を実現する権利を疑問の余地なく明確に認めている。

「連帯」暫定調整委員会と暫定評議会は、自由な結社と労働組合活動の権利は、上述の条約および議定書、ポーランド憲法第84条、そしてグダンスク協定に基き、ポーランド政府当局により保障されたものであると考える。それゆえに、上述の各企業労働者のイニシアチブは、広く一般に認められ、支持されるべきものである。企業「連帯」設立委員会を組織し、その正式登録を求める闘いは、われわれの見解によれば、「連帯」の現在の活動の重要な方向を指し示すものである。

1987年9月15日

「連帯」暫定調整委員会

「連帯」暫定評議会



ポーランド日誌

1987年9月30日～10月31日

9月30日 ポーランド訪問中のフェーゲル西独社民党党首、ヤルゼルスキ將軍と会談。將軍は第2次大戦後の国境の尊重が両国関係の、ひいては東西関係の安定のために不可欠と強調。フェーゲル党首も西ドイツ国民の圧倒的多数は国境変更を望んでいないと語る。クラフで「自由と平和」が「良心の囚人」の釈放を求めてデモ。西独バイエルン州政府発表によれば、今年に入ってから8月までに455名のポーランド人が旅行途上で同州に居残ったという（昨年は全体で374名）。

10月1日 「連帯」その他の非法労組組合代表12名がヤルゼルスキ將軍にあてて経済改革の促進を求めた書簡を送る。書簡は、経済改革のためには真の民主化と政治システムの改革が不可欠とするソ連指導者の発言を引用し、結社の自由、言論の自由、集会の自由等を要求。署名者には、ワルシャワ「連帯」指導部のS・ルシネク、教員組合のA・マラノフスキら。

10月2日 党の徹底した民主化を呼びかけた政治局極秘文書「第5回中央委総会のためのテーゼ」が西側報道陣に伝わる。「反対派を地下に追いやるのは危機を確実にするやり方である」。

10月3日 官製ジャーナリスト協会がヤルゼルスキ將軍が演説、近く包括的改革法案を国会に提出の予定という。ソ連のゴルバチョフ改革に歓迎の意を表明。官許誌『ポリティカ』がゴルバチョフ改革の旗手アフナシェフ教授にインタビュー、両国の歴史家はまず何よりもカティンの事件をとりあげるべきだと語る。

10月4日 ワレサ委員長、ポーランド労働者に対する「露骨な弾圧」を非難する声明を発表。西部のミエンジェチ（本誌11月15日誌9月2日の項を参照）で放射線廃棄物投棄場建設に反対して数千がデモ。警察は介入せず（9月6日のデモ参加者に対して先週、総額58万6,000ズオティの罰金刑が言い渡されている）。オジェホフスキ外相が「アメリカの声」放送のインタビューを受ける。藤田参院議長一行、公式訪問のためワルシャワ着。

10月6日 ウルバン政府スポークスマンが定例外国人記者会見でいわゆる「第2段階経済改革」について説明、その主目的は、イニシアチブを解放し、経済活動の展開を容易にすることにあるという。その成功のた

めには「社会的、政治的分野での並行した改革、たとえば自主管理と民主主義の発展」が必要であるという。

10月7日 サモイリク蔵相、税制改革の一環として付加価値税の導入を検討していることを明らかにする。米ホワイトハウス、新ポーランド駐在大使にジョン・アークヴィスを任命。PAP通信が伝える公式世論調査によれば、労働者の3分の2が「第2段階経済改革」を物価の不断の上昇をもたらすと考え、経済効率の向上を期待しているのは30%に満たなかったという。

10月8日 統一労働者党第5回中央委員会総会が開催され、第2段階経済改革案とこれを国民投票にかける計画が正式に決定される。ヴロツワフで、「連帯」合法化を求めて解雇された3名の労働者の復職を要求した「連帯」活動家7名が逮捕される。

10月10日 ポーランド国会に第2段階経済改革案が提出される。国家再生愛国運動—PRON〔体制翼賛組織〕が経済改革案について11月29日に国民投票を行うよう求める。

10月13日 ワレサ委員長、来たるべき国民投票で問われるべき一連の問題を国会に提起したことを明らかにする。ウルバン政府スポークスマン、定例外国人記者会見で、西側報道が第2段階経済改革成功の前提条件として「連帯」との対話をあげていることを非難、国民投票に対するワレサ委員長の提案を拒否する。

10月14日 「連帯」顧問のB・ゲレメク教授、「連帯」代表との接触が行われているとする昨日のウルバン政府スポークスマンの発言を全面的に否定。

10月15日 官許週刊誌『プシェグロント・ティゴドニオヴィ』がソ連製航空機の信頼性を厳しく批判し、ポーランド国営航空（LOT）に対し現有機種を西側製航空機に変更するよう要求する。

10月16日 グダンスクで、近郊のジャルノヴィエツにおける原子力発電所建設の中止を求めてデモをした「自由と平和」の4名が逮捕される。

10月18日 PAP通信によれば、1988年1月から実施予定の第2段階経済改革によって、物価上昇に比例した最低賃金の引上げの原則が導入される予定という。

10月19日 3年前のこの日、公安警察により誘拐されて虐殺されたイェジ・ポビェウシコ神父をしのんで数千人がワルシャワの聖スタニスワフ・コストカ教会で野外ミサ。「カトリック=イエス、共産主義=ノー」「『連帯』なくして自由なし」などの旗が、国営ラジオが「西側は語る」と題した番組で、自由ヨーロッパ、アメリカの声、BBC、ラジオ・フランス、ドイツ放

送の短い抜粋を流す。ほとんどが幸うじて聞きとれる程度で、長くても1分間。

10月20日 ワルシャワ中心部で独立学生同盟〔戒厳令により非合法化されたまま〕が、ソ連のアルマータ暴動を煽動したとしてカザフの学生に下された死刑判決に抗議の行動、1万5,000枚のビラをアエロフロート、ソ連大使館、ソ連書籍店などの前でまく。ウルバン政府スポークスマン、地方レベルでも諮問会議が組織されていることを明らかに、「対話」の進行を強調。米国の映画製作者S・クレマーがワレサ委員長の仕事を生産を映画化する」と発表。

10月21日 独立学生同盟のメンバー50余がワルシャワ中心部でデモ。旗を掲げ、スローガンを建物の壁になぐり書き。警官隊が出動した時にはもうその姿はなかったという。

10月22日 ワルシャワ軍事裁判所、スパイ容疑で7～9年の刑を受けていたデンマーク人2人を50万ドルの保釈金と引き換えに釈放。

10月23日 ポーランド国会が開かれ、11月29日に経済改革案に関して国民投票を実施することを正式に決定し、投票で問われるべきテーマを発表〔本誌5頁を参照〕。ワレサ委員長はこれを「抽象的。改革は2、3年では実現不可能。多元主義が考慮されず中途半端」等と批判。ヴロツワフ市民2名が西側報道機関に対し当地で「ポーランド＝アメリカ友好協会」設立委員会が設立された旨を伝えてくる。

10月24日 ポーランド国会でメスネル首相が中央行政機構の大幅改革案を提案。IMF欧州部長のフィトム氏が第2段階経済改革案を具体性を欠くと批判したと

伝えられる。

10月25日 グダンスクでワレサ委員長の司会の下に暫定調整委員会〔TKK〕と暫定評議会〔TR〕の合同会議が開かれ、新しい全国代表機関、全国執行委員会〔KKW〕の設置と両組織の解散を決める〔本誌4頁に声明〕。全国執行委員会として11月29日の国民投票ボイコットを呼びかける。

10月27日 ウルバン政府スポークスマン、定例外国人記者会見で、国民投票ボイコットを呼びかけた「連帯」を非難、彼らには改革を批判する道義的権利はない、と語る。ハンガリーのグロス首相がポーランドを公式訪問、メスネル首相との間で経済協力協定を締結。ECがポーランドの医療援助のため200万ECU〔欧州通貨単位。230万ドル相当〕の支出を決める。

10月28日 ヤルゼルスキ将軍がグロス・ハンガリー首相と会談。ハンガリー放送によれば、両者は、「ソ連の改革実現は他の社会主義諸国の改革と相互に関係している」ことを確認したという。ヴロツワフで軍務拒否による投獄者の釈放を求めるデモ、19名が逮捕される。ポーランドとトルコが2年間の文化交流協定を結ぶ。

10月29日 ワルシャワ条約機構外相会議がプラハで始まる。

10月30日 来週公表予定の世界銀行報告書が、ポーランドの経済改革案を承認し、その実施の加速化を求めたと伝えられる。

10月31日 ダイハツ工業、ポーランドで小型乗用車の生産を決定。

〔編訳：水谷 誠〕

編 集 後 記

☆日本の新聞でもポーランドの国民投票の問題が比較的大きく取りあげられました。政府が計画している経済改革や機構改革の内容についてもかなり詳しく報道されました。「連帯」がこれをどう受けとめているかを本号でお伝えします。

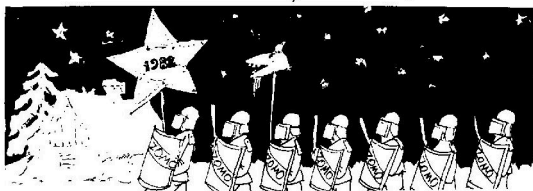
☆「連帯」自身、戦略の模索が続いています。新たに公然と活動する全国代表組織、全国執行委員会が形成され、運動の重点が公然活動の方に決定的に移ったようです。一方で「連帯」運動の指導的イデオローグの1人だったJ・クーロンが、現在の情勢を「本当にわくわくするような局面」と呼んでいる

ことが注目されます(本号11頁)。

☆先号の本欄でご紹介した文学座アトリエ公演「あるポーランド神父の死」はご覧になったでしょうか。これまで芝居にはまったく無縁だった私にはとてもおもしろく感じられました。「公民としての死」のゆえに死刑判決も恐れないという被告ビオトロフスキと、より大いなる価値のため肉体の死を恐れないというボジエウシコの脱教が微妙にかさなりあう終幕ちかくが印象的でした。

☆次号は1/2月合併号として12月末刊行の予定。今年もまた財政的困難をかかえたままの越年となります。今の日本の状況の下で抜本的解決の困難さをひしひしと感じた1年でした。87・11・24 (み)

NOWOROCZNE OBRZĘDY LUDOWE



「連帯」パンフレット：『ポーランド経済の改革』

「連帯」在外調整局発行(A 5版28頁、300円、送料共)

ポーランド「連帯」が包括的な経済改革案を発表したことは本誌読者の方々にはすでにご承知のとおりです。このたびこの経済改革案全文の日本語訳パンフレット、『ポーランド経済の改革』が「連帯」在外調整局から発行されました。在外調整局のご厚意により若干部数をお読者にも頒布します。郵便振替にて頒布手数料1部300円(送料を含む)を払い込んでお申度ください。

ポーランド経済の改革：目次

「連帯」在外調整局注

- 第1章：ポーランド経済の危機
- 第2章：改革の主要目標
- 第3章：改革の社会的・政治的側面
- 第4章：結論：国民的利益のために



発行所・ポーランド資料センター

〒101 東京都千代田区三崎町2-10-5 一國ビル3F
電話 03-261-2585 郵便振替 東京 2-81069

Center for Polish Research %Kazukuni Bldg. 3F 2-10-5 Misakicho Chiyoda-ku Tokyo 101

事務所は月・水・金 14:00~17:00

定価400円・年間定期購読料4600円(送料共)